

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,038,729,984	43,550,126,585	488,603,399
有形固定資産	20,786,278,374	21,126,394,384	△ 340,116,010
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	8,404,137,323	8,689,130,744	△ 284,993,421
構築物	289,301,671	315,697,815	△ 26,396,144
教育研究用機器備品	319,687,426	372,451,139	△ 52,763,713
管理用機器備品	31,483,766	28,693,379	2,790,387
図書	2,160,757,345	2,139,510,464	21,246,881
車両	3	3	0
特定資産	22,954,633,028	22,103,741,619	850,891,409
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	5,237,522,572	4,865,310,452	372,212,120
減価償却引当特定資産	14,993,802,812	14,515,123,523	478,679,289
その他の固定資産	297,818,582	319,990,582	△ 22,172,000
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	258,969,000	281,141,000	△ 22,172,000
流動資産	11,458,733,160	11,104,743,423	353,989,737
現金預金	11,305,352,582	10,898,680,317	406,672,265
研修旅行費預り金資金	55,168,000	62,962,000	△ 7,794,000
未収入金	92,920,326	130,743,316	△ 37,822,990
前払金	4,890,640	11,874,587	△ 6,983,947
立替金	401,612	483,203	△ 81,591
資産の部合計	55,497,463,144	54,654,870,008	842,593,136

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,121,560,876	2,090,655,133	30,905,743
退職給与引当金	2,121,560,876	2,090,655,133	30,905,743
流動負債	1,305,025,386	1,176,652,936	128,372,450
未払金	175,686,170	92,548,037	83,138,133
前受金	956,653,000	914,320,000	42,333,000
預り金	117,518,216	106,822,899	10,695,317
短期研修旅行費預り金	55,168,000	62,962,000	△ 7,794,000
負債の部合計	3,426,586,262	3,267,308,069	159,278,193
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	36,224,241,592	36,098,020,121	126,221,471
第1号基本金	35,758,241,592	35,632,020,121	126,221,471
第4号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	15,846,635,290	15,289,541,818	557,093,472
翌年度繰越収支差額	15,846,635,290	15,289,541,818	557,093,472
純資産の部合計	52,070,876,882	51,387,561,939	683,314,943
負債及び純資産の部合計	55,497,463,144	54,654,870,008	842,593,136

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員及び役員については、期末要支給額2,548,802,395円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。高等学校の教員及び職員については、期末要支給額574,119,037円から大阪府私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

該当なし

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,993,802,812 円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,420,174 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

26,689,176 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし